



2024年度

# 浜の活力再生プラン 優良事例表彰 受賞事例集



# 浜の活力再生プラン – 浜プラン –

## 浜プランとは

「浜の活力再生プラン」(通称「浜プラン」)は、2014年に始まった、水産業・漁業の地域活性化に向けた改革の取組です。

地域によって状況が様々に異なる水産業・漁業を振興させるため、浜ごとで取組を実践し、地域に活力を与えることが目指されています。各地域が抱える課題に対し、漁業者と市町村がタッグを組んで、自ら考えた解決策を実践することに浜プランの本質があります。

地域経済を支える沿岸域を活性化させるためには、水産業の振興が課題

水産業は、各地域の浜ごとで実態が異なる

浜独自の改革・振興策が必要！

## 浜プランの目標

浜プランの目標は、「漁業所得の10%アップ」です。収入を向上させる取組、コストを削減する取組など、多種多様な具体的なプランが実践されています。2024年3月末現在、北海道から沖縄まで全国で588地区で浜プランが策定されており、同月末で第2期(5年間)の取組を終了する地区の約9割が第3期プランに移行しています。2022年度実績値においては、各浜が掲げる年度別所得目標を達成した地区は全体の46%となりました。各浜では水揚げの減少をはじめとする厳しい漁業環境の中で、目標達成に向けて懸命な努力が続けられています。

## 浜プラン

所得向上のため、5年間の計画を策定・実践

### ◎ 主体

地域水産業再生委員会  
(市町村、JFなど)

### ◎ 目標

・漁業所得を10%以上向上  
・漁村活性化の取組による成果目標

### ◎ 取組

<収入向上の取組>

高鮮度出荷・加工品開発、直販・輸出など

<コスト削減の取組>

省エネ機器の導入・協業化・船底清掃など

# 2024年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰

「浜の活力再生プラン 優良事例表彰」は、浜プランの推進において、地域が一体となって漁業収入の向上やコスト削減の取組を行い、漁業所得の向上や漁村地域の活性化に関して、他の範となる顕著な実績をあげた地域水産業再生委員会を表彰するものです。

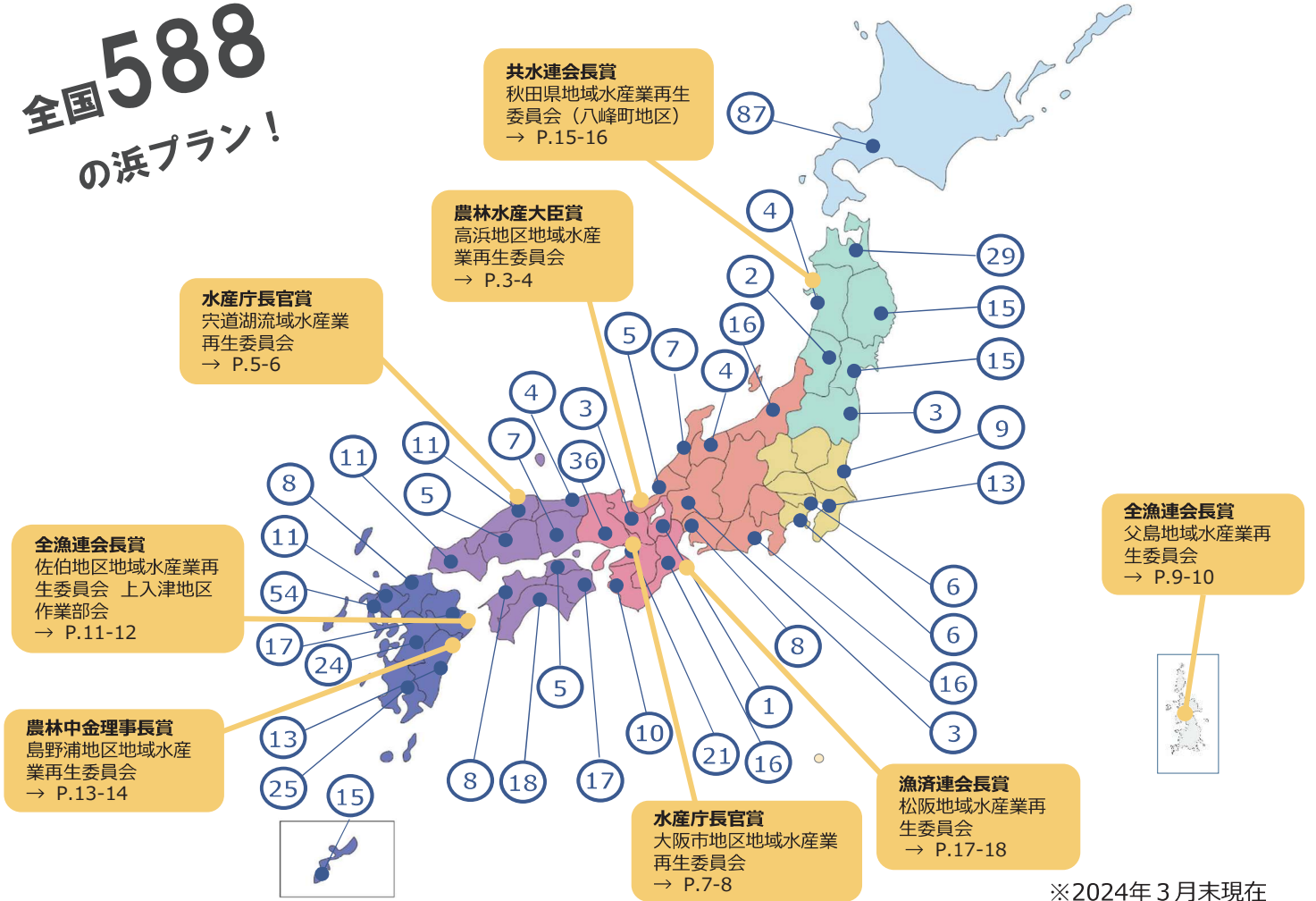
## 2024年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰 受賞者一覧

賞	表彰基準	受賞再生委員会
農林水産大臣賞 (1点)	審査基準に基づき総合的に優れた取組を行っている再生委員会	高浜地区地域水産業再生委員会 (福井県)
水産庁長官賞 (2点)	農林水産大臣賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	宍道湖流域水産業再生委員会 (島根県)
		大阪市地区地域水産業再生委員会 (大阪府)
全国漁業協同組合連合会会長賞 (2点)	水産庁各賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	父島地域水産業再生委員会 (東京都)
		佐伯地区地域水産業再生委員会 上入津地区作業部会 (大分県)
農林中央金庫理事長賞(1点)	とりわけ水産加工業、流通業など、地域の周辺産業に貢献する取組を行っている再生委員会	島野浦地区地域水産業再生委員会 (宮崎県)
全国共済水産業協同組合連合会会長賞 (1点)	とりわけ若手漁業者、高齢漁業者、女性の参加など浜全体の再生・底上げに繋がる取組を行っている再生委員会	秋田県地域水産業再生委員会 (八峰町地区) (秋田県)
全国漁業共済組合連合会会長賞(1点)	とりわけ安定的な収益が確保され、漁業所得の向上に寄与する取組を行っている再生委員会	松阪地域水産業再生委員会 (三重県)

# 浜プランの策定状況と受賞者の分布

都道府県ごとの浜プラン件数

全国**588**  
の浜プラン!



## 浜の活力再生プラン優良事例表彰選定委員会 委員長コメント

浜の活力再生プラン優良事例表彰は今回で8回目になります。この優良事例表彰は、優れた浜プランを表彰することによって、その取り組みの周知・普及を図り、全国の浜プランの取組をより発展させていくことにあります。

今回、農林水産大臣賞は福井県高浜地区、水産庁長官賞は島根県宍道湖流域と大阪府大阪市地区、全漁連会長賞は東京都父島と大分県佐伯地区が受賞されました。

高浜地区は漁協女性部等を中心とする低利用資源の付加価値化と6次産業施設による直販・レストラン事業の展開に取り組んでおり、地域資源を活用した海業的発展の先進優良地区として高く評価させていただきました。水産基本計画では、これまで漁業所得の向上を目標としてきた浜プランを今後は海業の推進等も含めて漁村の活性化についても推進していけるよう見直しを図るとしており、高浜地区はその模範的な浜プランといえます。

宍道湖流域はヤマトシジミの資源管理・増殖・漁場保全・品質改善・販売促進に取り組んでおり、大阪市地区は都市部に位置する強みを活かして都市住民や多様な関係者を巻き込みながら干潟造成、資源回復、消費拡大に取り組んでいます。これらの浜プランからは、浜の活力がある地域では環境・資源・生産・販売・消費と総合的な取り組みを実施していることがわかります。

父島は流通条件の不利・ハンディを克服するために魚箱の再利用システムを構築して出荷コストの低減をはかり、また関係者と連携して鮮度向上にも取り組んでいます。佐伯地区ではICT機器を活用した赤潮調査の高度化や手動メカの導入による魚価向上に取り組んでいます。これらの浜プランからは、地域の多様な関係者の連携によって新しい技術を導入して浜の課題を解決していることがわかります。

それから特色のある以下の取組が各賞に選ばれました。郷土料理を活かした加工品開発と生産者による加工・直接販売に取り組んだ宮崎県島野浦地区が農林中金理事長賞、若手漁業者グループがサーモン養殖事業に取り組んでいる秋田県八峰町地区が共水連会長賞、二枚貝類の資源管理とアオリ養殖の活性化によって漁業経営の安定化を実現している三重県松阪が漁済連会長賞を受賞しています。

浜プランは、浜の構造改革です。浜の活力を再生するには、浜の主体性、望ましい将来像を描く力、そして協同の力が不可欠です。これからも全国の浜において浜プランがさらに発展していくことを期待しています。



委員長  
東京海洋大学 教授  
工藤 貴史 氏

農林水産  
大臣賞



イベントで直売し魚価の向上に貢献

# 6次産業型の加工事業を推進

## 低利用資源を付加価値化する

## 高浜地区 地域水産業再生委員会 (JF若狭高浜)

### コンパクトシティ構想で6次産業の振興を図る

福井県の嶺南地域にあって、日本海沿岸の最西端に位置する高浜町。同町では、大型・小型定置網漁業、刺網・延縄漁業、採貝藻および魚類養殖などが営まれている。

地場産業である漁業・水産業は近年頭打ちの状態にあり、漁業者所得も伸びず、地域全体の過疎・高齢化の傾向に歯止めがかかっておらず、担い手の確保や付加価値の向上が喫緊の課題となっていた。

そのようななか、同町では海岸部を含めた市街地を対象にした「コンパクトシティ」構想が検討されており、観光

と漁業を核とした6次産業の振興がまちづくりの一環として議論され、漁港の再整備などが進められてきた。

浜プランを策定した高浜地区地域水産業再生委員会では、漁業収入の向上に向けて、低利用資源の付加価値化、直販・レストラン事業の展開や衛生管理型の漁協魚市場の稼働による漁獲物の単価向上、地場流通の拡大などに取り組んだ。また、省燃油対策や省エネ機器の導入などを図り、漁業コストの削減にも努めた。

### 利用価値の低い魚を加工し販売

漁協女性部などが中心となり、6次産業型加工事業による低利用資源

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「女性部の活躍に加えて地域企業との連携による6次産業化の取組として他地域の参考になる優良事例である。」  
「高浜の海の魅力を最大限に生かした体験型シーフードマーケットというコンセプトに対して成果が出ている点を評価。」



4



6



7



8



9



5



10

低利用の魚種を活用して加工品を開発し、魚価向上に取り組んだ。6次産業施設において養殖ブランド魚や地魚を使ったメニューを開発し、地域の水産物の認知度向上に貢献した。

- ①定置網漁船 ②定置網から水揚げされた魚 ③定置網漁業の水揚げの様子 ④加工作業 ⑤「若狭まはた」を使った新メニュー ⑥加工した「若狭の灰干し 甘鯛」 ⑦シイラ、サワラ、ツバスを使った「トマト麴漬け」 ⑧手軽に味わえる「くしもん」 ⑨すり身ボールの「ととまる」 ⑩6次産業施設「UMIKARA」

の付加価値化に取り組んだ。

漁協が所有する加工場を改修し、地域の商社が運営する加工販売所を令和元年に開設する。利用価値の低いサゴシ、ツバス、エソなどを買取り、練り物などに加工するなどし、ネット販売やイベントでの調理販売を行い、付加価値化に努めた。

さらに、水揚げの多くを占めるものの利用価値が低かったシイラを利用し、新たな商品を開発して魚価の向上に寄与した。

このほか、漁港などで地域の商社と連携し、イベントを企画して直売を行い、町民や観光客に販売することで付加価値化と魚価の向上に貢献した。

### 6次産業施設の物販やレストラン事業と連携する

まちづくりの一環として、令和3年に水産物直売所や食堂などが入る6次産業施設「UMIKARA」が開設された。この施設における物販やレストラン事業と連携し、漁獲物のさらなる単価の向上に取り組んだ。

「若狭ふぐ」や「若狭まはた」の養殖ブランド魚や地魚を使ったメニューの開発や、施設内に設置された水槽での活魚販売の実施により、漁獲物の単価の向上に貢献し、認知の向上も図ることができた。

### 地域の活性化にも貢献する

同委員会による低利用資源の付加価値化の取組は、収益性が高いに認められ、低利用魚を漁獲している地区であれば適用可能であり、高い汎用性を持つ。

また、6次産業振興施設の稼働と歩調を合わせた直販・レストラン事業との連携による単価向上の取組は、地域の水産物を発展させるうえで欠かせないものとなっている。

水産物の販売額の増加だけでなく、交流・定住人口の増加など、地域の活性化にも波及効果をもたらしたことは大いに評価でき、全国に誇れる極めて優秀な事例である。

#### 再生委員会 情報

- 委員会名：高浜地区地域水産業再生委員会 ●代表者：大黒 芳信
- 構成メンバー：J F 若狭高浜、福井県高浜町、高浜魚商組合、福井県、J F 福井漁連小浜支所
- 対象地域：J F 若狭高浜管内
- 対象漁業：漁協自営定置（大型定置）、小型定置、刺網、延縄、一本釣、たこつば、なまこ桁曳、採貝藻、養殖 等

水産庁  
長官賞



## 宍道湖 流域水産業再生委員会 (宍道湖漁協)

### 全国一の漁獲量を誇るシジミ

島根県の東部に位置する宍道湖では、シジミ漁業が盛んであり、漁獲量は10年連続で全国1位を誇る。汽水湖で獲れる多くの魚介類のなかでも「宍道湖産シジミ」は、地域の特産品として、重要な漁業資源となっている。

しかし、汽水域は気象や環境変化の影響を受けやすいため、近年はシジミ資源の変動が大きく、漁業経営は不安定な状況にあり、取り巻く環境は厳しさを増していた。

こうした状況の中で宍道湖流域水産業再生委員会では、浜プランを策定し、漁業収入向上の取組として、資源の変動や魚価の低迷などの地域の

現状をかんがみ、資源管理や漁場保全、品質向上、販売促進に取り組んできた。また、漁業コスト削減の取組として、燃油消費量を削減するため、出港と帰港における減速航行などに努めた。

### 科学的根拠に基づく資源管理

県水産技術センターが行う資源量調査により資源状況を把握し、操業日数、ジョレン目合いを制限するなどの漁獲規制を実施した。また、天然採苗により種苗を確保し、生息適地への放流による増殖を実施したほか、禁漁区を設定し、親貝の保護を図った。

さらには、同センターなどと連携し、

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「シジミを対象として資源管理や漁場保全、販売促進など総合性が高い取組である。」  
「浜の主体性が高く、やるべきことに精力的に取り組む成果を出している。」

変動の大きいシジミ資源の安定化へ  
資源管理と漁場保全に注力し  
積極的なPRで販路を拡大





④



⑤



⑥



⑦



⑧

資源管理と漁場保全に地域が一体となって取り組み、シジミの資源量を安定させる。SNSの活用やオンラインショップなど、時代に合わせた情報発信とPRで販売金額を伸ばした。

- ①シジミ漁業の操業 ②活シジミ ③「宍道湖しじみ」をPRする漁業関係者
- ④天然採掘した稚貝の放流 ⑤シジミのレトルト商品 ⑥出荷前の選別作業
- ⑦シジミ漁業の体験・学習会 ⑧PRイベント

水草管理マニュアルを作成した。このほか、毎年、桁びきやポンプ水流などにより、異常繁茂した藻類・水草の除去に取り組み、湖底耕耘も実施して漁場の保全に力を注いだ。

### 多角的に販路を拡大する

国内外のシジミ産地との産地間競争の激化に加え、魚離れなどにより、シジミの消費は落ち込み、単価が低迷していた。地域では、漁業者によるPR活動や漁協の販売事業に取り組んでいたが、十分な消費拡大につながっていなかった。

このような中、シジミの品質を向上させるため、選別の徹底による斃死貝

の混入防止や、規格の統一を実施した。また、大型貝の出荷割合の増加や、シジミの衰弱および傷の軽減を図るため、水流式の漁獲方法を開発し、ブランド力を強化した。

さらに、シジミの認知度を向上させるため、県内外のPRイベントに参加し、地元の小学生を対象にした漁業体験学習会を開催した。このほか、ホームページの作成やメディア露出などにより、積極的にPRを行った。

また、従来の直売所などでの販売に加え、オンラインショップの開設、ふるさと納税への出品、加工品の開発など、多角的な販路拡大にも取り組んだ。

### 地元の関連産業の発展にも貢献

同委員会における資源管理の取組は、科学的根拠に基づく適切なものであり、地域が一体となった漁場保全などにより、資源量の安定化や流域全体の漁獲金額の向上につながった。

また、販売促進の取組として、従来のPR活動に加え、SNSやメディアを活用した情報発信など、時代に合わせたPR手法を上手く組み合わせることで、効果的に販売金額を伸ばした。

模範的な資源管理や販売促進は、漁業者の所得向上だけでなく、地元の関連産業の発展にも貢献している。他の地区への波及が期待できる浜プランを代表する優れた事例である。

#### 再生委員会 情報

- 委員会名：宍道湖流域水産業再生委員会 ●代表者：渡部 和夫
- 構成メンバー：宍道湖漁協、松江市、出雲市、島根県（東部農林水産振興センター）
- 対象地域：島根県松江市、出雲市
- 対象漁業：しじみ漁業

水産庁  
長官賞



関係者が議論し生産性の向上へ

干潟の造成と水路掘削を行い

流域が連携して環境を改善

## 大阪市地区 地域水産業再生委員会 (JF大阪市)

### 悪いイメージの一新を図る

イワシシラスやイカナゴを獲る船びき網漁業、ウナギ・シジミ漁業などが営まれている大阪府の大阪市地区。同地区は、大阪湾の奥部に注ぐ淀川の河口域に位置し、地先の海域は同湾の中で一大漁場となっており、江戸時代より漁業が盛んであった。

高度経済成長期以降、大阪湾の水域環境は著しく悪化してしまう。生産量の低下が新規就業者数の減少をもたらしたほか、漁業者の高齢化もあり、組合員は一貫して減少してきた。

このようななか、市民や飲食店の大阪湾・淀川への関心が低いことから、従来の悪いイメージを一新し、高品質

な鮮魚をブランド化していくことが大きな課題となっていた。

同地区地域水産業再生委員会では、大都市である地元の現状をかんがみ、決プランを策定する。漁業収入向上の取組として、淀川河口域の生産性の向上や淀川流域の広域連携、6次産業化や販路の拡大を実施したほか、漁業コスト削減の取組として、燃油使用量の削減や省エネ機器の導入などに取り組んだ。

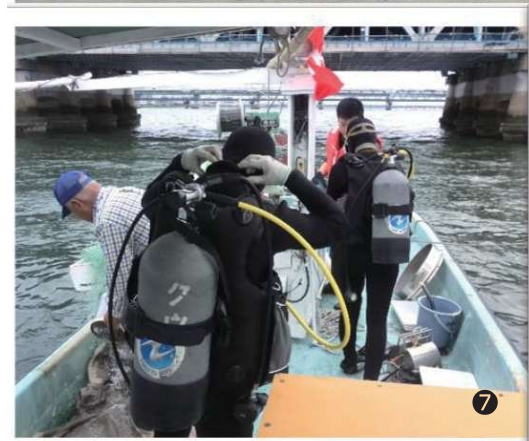
### 干潟や浅場の重要性について議論を進める

淀川河口域で獲れるシジミやウナギの漁獲量が激減していることから、将来の

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「内湾地区における都市型漁業の存続という点で、汎用性が高い取組である。」  
「販路拡大において有識者を取り込んで地域全体の活性化に繋げており、他地区の参考になる事例である。」





干潟の造成や水路掘削などを行い、環境の改善につなげた。大阪産、淀川産の魚介類のイメージを向上させるため料理人の組織と連携し、食味会を開いて販売・取扱店舗を増やす。

- ①水路掘削をした干潟 ②シジミの種苗放流 ③淀川河口域で獲れたシジミ
- ④シジミの調査を実施した漁業関係者 ⑤ハゼ釣り船体験 ⑥石干見(いしひび) 漁の体験イベント ⑦シジミの調査を行っている様子 ⑧開催した食味会 ⑨淀川産のうなぎ料理

生産性の向上に向けて水産多面的機能発揮対策事業を活用し、シジミの種苗放流を実施した。

また、「淀川河口域を考える会」を開催し、干潟や浅場の重要性について関係者で議論を進めるとともに、こうした勉強会などを通して、河川管理者や河川工事業者への働きかけを行った。

その結果、新たに干潟が造成され、既存の干潟の水路掘削も実施された。そして、シジミの個体数、湿重量ともに大きく向上した箇所が認められた。

**6次産業化で加工品を開発する**  
大阪産、淀川産の魚介類のイメー

ジを向上させるためには、実際に食べてもらうことが必要であると考え、料理人の集まりである「浪速魚菜の会」や「大阪料理会」と連携して食味会を開催した。さらに、ウナギやシジミをブランド化することで、販売店舗数を増加させた。

また、一般の消費者に向けて手軽に食べてもらえるよう、淀川産のハゼ、大阪湾産のシラスやイワシを使用した常温加工品の関連商品を開発し、販売を行うことで消費拡大にも力を入れた。

**地元産の知名度を向上させる**  
淀川河口域における生産性向上

の取組は、環境に対する意識向上に大きく寄与しており、干潟を造成することで稚魚などの生産量の増加が認められた。

また、若い組合員が中心となり、大阪湾や淀川河口域で獲れた魚介類の販売事業や商品開発、ブランド化の取組を積極的に進め、知名度を向上させただけでなく、販路の拡大にもつなげて、地元の発展に寄与した。

同委員会が、多くの関係者と連携しながら知恵を出し合い考案した数々の取組は、他では見られない顕著な実績をあげた。浜ブランの理念を体現した優秀な事例である。

**再生委員会 情報**

- 委員会名：大阪市地区地域水産業再生委員会 ●代表者：北村 英一郎
- 構成メンバー：JF大阪市、大阪市、大阪府
- 対象地域：大阪市
- 対象漁業：船びき網、刺し網、採貝、うなぎ漁

全漁連  
会長賞

コスト削減と付加価値化による収益改善  
木箱の再利用でコストカット  
船上活×・血抜きで価値向上



## 父島 地域水産業再生委員会 (JFおがさわらじま)

### 地理的なハンディを抱える離島

東京都の島しょ周辺海域は、日本有数の好漁場が形成されており、漁業が島の主要産業として発展してきた。小笠原諸島の父島では、主にハマダイやハタ類を漁獲する底魚一本釣り、メカジキやメバチ、キハダなどを漁獲するかつお・まぐろ釣りなどの漁業が営まれている。

漁獲された水産物の大半は、鮮魚として島外市場へ出荷されるが、父島は本土から約1000キロ離れた離島であり、出荷するためには週に1便の定期船による方法しかなく、流通面で大きな制約を受けている。

地理的なハンディを抱える地域の

現状に加え、生産コストの上昇等により、近年の漁家経営を取り巻く環境は厳しさが増している。このため、父島地域では、漁業収入を向上させる取組として、鮮度向上や販路拡大、新漁法の導入などに努めたほか、漁業コストの削減に向けて、魚箱の再利用や船底清掃、減速航行を実施した。

### 関係先と協力し、魚箱の再利用システムを構築

大型魚は手作りの木箱で出荷しているが、使用済みのものは廃棄されており、使う都度作製する必要が生じるため、手間や材料費のコストが増

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「離島という条件不利があるなかで、コスト削減の部分を実証している取組は魅力を感じる。」  
「他地域の漁法を学んでチャレンジしている姿勢や、脳締めなど新規性があり特筆的な取組が多い点を高く評価。」



**船上活〆血抜き処理済み**  
世界に誇る、小笠原の海

**JF**  
JF おがさわらじま

**JF おがさわらじま 6**

廃棄されていた大型魚の出荷用の木箱を再利用できるように取引先と協議し、返却率100%を達成する。ハマダイの高鮮度化を図る処理方法を開発し、魚価の向上に大きく貢献した。

- ①メカジキの梱包作業 ②多種多様な漁業が営まれている父島 ③漁獲されたメカジキ ④水揚げされたハマダイ（オナガダイ） ⑤漁業者が受ける講習会の様子 ⑥高鮮度をアピールするオナガダイのステッカー

大していた。そこで、コストの削減に向けて木箱の返却・再利用を検討し、関係先に協力を要請。その結果、運送業者・取引先と連携した木箱の返却・再利用「魚箱Re-useシステム」が実現し、出荷コストを大きく削減することができた。

また、さらなる出荷コストの削減を図るため、構築したシステムの対象をFRP（繊維強化プラスチック）箱にも拡大。その結果、連携する取引先からの返却率は、木箱、FRP箱ともに100%を達成した。

### ハマダイの高品質化に取り組む

父島は物流において大きなハンディ

を抱えており、定期船で出荷される鮮魚は、鮮度面でのイメージから市場では低い評価を受けていた。この評価を一新させるため、漁獲物の品質改善を検討し、漁業者・漁協・都漁連・都の官民が連携した取組体制を確立する。

そして、先進地視察などを通じて他地区の事例を参考に、主力魚種の一つであるハマダイを鮮度向上の対象に決め、処理方法の開発に挑んだ。

漁業者の有志と荷受先の都漁連が協働し、だれでも一定のレベルを確保できる船上活〆・血抜き処理の方法を確立。そのうえで品質確保のた

めの基準を定め、免許制を導入し、通常品と差別化することで魚価の向上につなげた。

### 漁業者の意識改革につながる

同委員会が達成したコスト削減と魚価向上の成果は、漁業者や漁協自らが危機感を持ち、改革意識を醸成することによって結実した。

これらの取組は、輸送にハンディを抱える他の島しょ地区にも応用でき、漁業者の意識改革につながる大きな可能性を秘めている。地域の活性化に貢献する活動は、さらなる進展が期待されており、浜プランの手本となる優れた事例といえる。

#### 再生委員会 情報

- 委員会名：父島地域水産業再生委員会 ●代表者：高瀬 吉安
- 構成メンバー：JF おがさわらじま、小笠原村産業観光課、東京都小笠原支庁産業課
- 対象地域：東京都小笠原諸島周辺海域
- 対象漁業：底魚一本釣り、ひき縄、かつお・まぐろ釣り、そでいか、えび籠、まぐろはえ縄、かめ

# 全漁連 会長賞



スマート水産業の先駆けとなる

ICTを活用し赤潮を調査

魚類養殖の高度化を推進する

## 佐伯地区 地域水産業再生委員会 上入津地区作業部会 (JF おおいた)

### 豊後水道に面した恵まれた漁場環境

大分県南部に位置する佐伯市の上入津地区は、好漁場を形成する豊後水道に面しており、恵まれた漁場環境のもと、魚類養殖や小型底びき網、潜水器などの漁業が営まれ、地元の社会経済基盤を支えてきた。

なかでも、ブリ類やマダイ、ヒラメなどの魚類養殖業が盛んに営まれているが、近年は餌代や燃油代の高騰などにより生産コストが増加し、苦しい経営を強いられている。

このような状況のなか、同地区では浜プランの取組として、担い手不足、魚価低迷といった地域の現状に

鑑み、漁業収入を向上させるため、スマート水産業の実現や水産資源の保護と増大、手動機の整備、養殖ブリのブランド化等に取り組んだ。また、漁業コスト削減の取組として、製氷施設の整備や省燃油活動を推進した。

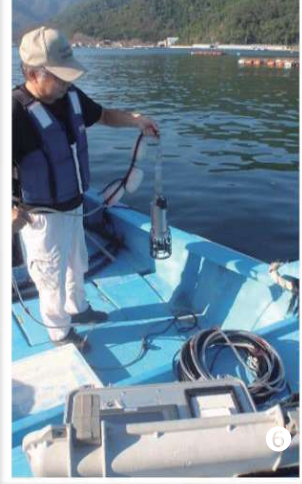
### ICT機器を積極的に活用した赤潮調査を行う

同地区では、魚類養殖において頻発する赤潮の被害を軽減するため、漁業者が主体となって赤潮のモニタリングを行い、適切な餌止めや筏の避難など対策を講じてきたが、こうした作業が大きな負担となっていた。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「スマート水産業の導入により赤潮被害を軽減させるという実績があって、所得向上にも結び付いている点を高く評価。」  
「スマート漁業に加えて、締め方について機器導入による鮮度保持を実現している点を評価。」





総合水質計やドローンなどを活用した省力的な赤潮調査を実施し、漁業者への迅速な情報提供を実現。手動メ機、加工センターを整備し、高品質な養殖ブリを提供可能にした。

- ①上入津地区の養殖漁場 ②囲い網によるクルマエビ馴致放流 ③地域の活性化に取り組む漁業関係者 ④養殖ブリの水揚げ ⑤手動メ機により品質の向上を図った ⑥⑦赤潮の調査で活用する総合水質計とドローン ⑧令和6年度に竣工した養殖ブリ加工センター ⑨「漢麴ぶり」のPRに力を入れた

そこで、総合水質計(CTD)や空中ドローンなどのICT機器を活用した省力的な調査や、LINEのグループ機能を利用した効率的な情報共有を実施した。

その結果、効果的な赤潮調査と迅速な情報提供による赤潮対応が可能となり赤潮被害が大きく軽減された。

### ブランド魚「漢麴ぶり」を作出してPRに努める

魚価の向上を図るため、手動メ機、加工センターの整備や養殖ブリのブランド化を推進することにより、販路の拡大に取り組んだ。

手動メ機を整備することにより、安

定した品質のブリが提供可能となっただけでなく、専門的なメ技術が不要なため、人材の確保が比較的容易となった。

また、大分県漁協による加工センターの整備と合わせ、養殖ブリ「漢麴(おとこまここうじ)ぶり」をブランド化し、関東圏でのPRに努めた。その結果、新たな販路の開拓に成功し、出荷量を大幅に増加させることができた。

### スマート水産業による養殖業の新たな可能性

同地区が推進したスマート水産業の取組は、漁業者による各種調査の高度化を実現し、すでに地域の

水産業を発展させるうえで欠かせないものとなっている。一方で、赤潮の被害は軽減されたがなくなつてはならず、今後は、赤潮の発生予察や防除手法の開発等に尽力していく方針であり、取組の更なる深化が期待される。

また、養殖ブリの品質の安定化や独自ブランドの作出など、生産者が一体となった取組は、漁業所得の向上にも大きく貢献し、地域の活性化にもつながっている。このような取組は、養殖業が盛んな地区であれば十分に適用可能である。

同地区での浜プランの取組は、漁業所得の向上に大きく寄与する顕著な功績であり、今後の展開が望まれる。

#### 再生委員会 情報

- 委員会名：佐伯地区地域水産業再生委員会 上入津地区作業部会 ●代表者：鳴海 盛彦
- 構成メンバー：JFおおいた、大分県、佐伯市、大分県南部漁業青年協議会、佐伯地区漁協女性部連絡協議会
- 対象地域：佐伯市畑野浦地区
- 対象漁業：魚類養殖、小型底曳き網、中型まき網、刺し網、潜水器、一本釣、真珠養殖 等

農林中金  
理事長賞



養殖魚の販路拡大に向けて

加工業者と協力し商品開発

全国に向けてPRを実施する



## 島野浦地区 地域水産業再生委員会 (JF 島浦町)

### 離島の経済を支えている漁業

宮崎県北部の延岡市に属する島野浦島は、同市の沖合約12キロにある人口830人ほどの離島である。島野浦地区は、住民の多くが水産業に携わっている漁村であり、漁業は島の経済を支える主幹産業となっている。

同地区は、まき網漁業を中心に養殖業や水産加工業などで発展してきた。しかし、近年の水産資源の減少や魚価の低迷に加え、燃油価格の高止まり等により、地域の漁業は苦しい経営を強いられている。

さらに、離島という地理的条件から、漁業就業者の確保も他の地区より

厳しい状況にあり、意欲ある担い手の確保・育成が重要な課題の一つとなっていた。

こうした現状を打開するため、同地区地域水産業再生委員会は浜プランを策定し、漁業収入向上の取組として、市場流通以外の直接販売や加工品の開発と販路の拡大、複合漁業、資源管理および漁場環境保全などを実施した。また、漁業コスト削減の取組として、燃油消費量の節減などを実行した。

### 郷土料理を基に加工品を開発

同地区では、マダイやカンパチなどの養殖業が行われており、生産額は

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「郷土料理に焦点をあてている点が新鮮で、地域と郷土料理と地元の加工業者の繋がりが見える点を高く評価。」



養殖魚を使い「鯛茶漬け」「カンパチ茶漬け」などの加工品を開発し、販売を行う。養殖業者が新たに加工場を整備し、商品の価格を自ら決定して消費者への直接販売を実施した。

- ①試験販売の様子 ②加工用のマダイ  
③開発した加工品「真鯛生ハム仕立て」「カンパチ茶漬け」「鯛たたっこ」（左から）  
④加工場の風景 ⑤「鯛茶漬け」の試作品 ⑥鯛茶漬け ⑦漁業収入の向上に取り組んだ島浦町漁協のメンバーら ⑧郷土料理を元に商品を開発した

順調に伸びているものの、養殖資材や餌の高騰が収益を圧迫していた。そこで、魚価の向上を目指し、加工業者などと協力し、養殖魚の加工品の開発と販路の拡大を進めた。

同地区の郷土料理を基に開発した「鯛茶漬け」、「カンパチ茶漬け」、「鯛たたっこ」をはじめ、関係者で協議し開発した「真鯛生ハム仕立て」や、加工業者が開発した「鯛ほぐれ」を宮崎空港ビルやアンテナショップ「新宿みやざき館KONNE」で販売するなど、販路の拡大に努めた。

### ECサイトで消費者に直接販売

養殖業者が市場に左右されない

魚価の形成を目指し、新たに加工場を整備し、そこで加工した商品をECサイトで消費者に直接販売することで、養殖業者自ら価格決定を行い魚価の向上に努めた。

また、複合漁業の取組として、従前から行われている漁業に加え、より高い収益が見込める漁業との複合経営を推進した。さらに、資源管理および漁場環境保全の取組として、ヒラメやカサゴなどの種苗放流によって資源の維持・回復を図ったほか、海岸清掃を実施した。

### 高付加価値化への意識を醸成

同地区が取り組んだ、郷土料理な

どを基にした商品開発および県内外での販売などは、全国に向けた地元のPRに貢献し、魚価の向上に大きく寄与した。

さらに、漁業者が自ら商品を開発し、加工を行うことで、高付加価値化への意識の醸成にもつながった。

今後は、加工業者とのより一層の連携や、他の漁業での漁獲物を使った新たな加工品の開発が望まれ、販売や加工、発送方法などのさらなる工夫が期待される。

販売量の増加と所得の向上を達成した同地区の活動は、離島地域の将来の発展に向けて大きな可能性を示した事例といえる。

#### 再生委員会 情報

- 委員会名：島野浦地区地域水産業再生委員会 ●代表者：岩田 未幸
- 構成メンバー：J F 島浦町、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局
- 対象地域：J F 島浦町
- 対象漁業：中型まき網、まぐる延縄、磯建網、一本釣り、定置網、曳縄・延縄、養殖

共水連  
会長賞

安定したつくり育てる漁業を推進

サーモン養殖事業に挑戦し

冬場の新たな所得源を創出



## 秋田県 地域水産業再生委員会（八峰町地区） （JFあきた）

### 白神山地を有する自然豊かな漁村

青森県との県境に位置する秋田県八峰町は、世界自然遺産の白神山地を有する自然豊かな漁村である。同町では、一本釣り、採貝藻を中心にさまざまな漁業が営まれている。

近年、資材や燃油価格が高騰するなど漁業を取り巻く環境は厳しく、その影響を受けて漁業所得は減少しており、後継者不足の大きな要因となっていた。

さらに、時化の影響による出漁日数の減少、主要魚種の不漁、漁業者の高齢化や担い手の減少にともなう水揚げの低下など、多くの課題

を抱えるなか、この地域の水産業は抜本的な構造改革が求められていた。

こうしたなか、同県地域水産業再生委員会では、漁業所得の向上や地元の水産業の活性化を図るため、地域特産品の開発、漁獲物の鮮度保持やブランド化、新規就業者の確保などに取り組んだ。また、減速航行や船底清掃を実施し、漁業コストの削減にも努めた。

### 若手漁業者グループがサーモンの養殖を開始する

漁業者の所得が減少するなか、安全で安定した「つくり育てる漁業」

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「養殖の可能性を探っており、若手漁業者が地域の中心となって頑張っている点を評価。」





地理的に養殖事業が困難とされる秋田県において、初めてとなるサーモン養殖に取り組む。池入尾数の増加によって生産額が上昇し、地域の新たな特産品としての価値を確立する。

- ①店頭で販売される「輝サーモン」
- ②血抜作業
- ③水揚げの様子
- ④養殖する生け簀
- ⑤生け簀から漁船に移す作業の様子
- ⑥地元の食堂で提供された海鮮丼
- ⑦魚に貼付されるシール
- ⑧「fish door」のメンバー
- ⑨水揚げの様子を見学する地元の小学生
- ⑩地元のスーパーマーケットで販売される輝サーモン

を推進していくため、若手漁業者グループ「八水(株)」が県や養殖事業者、地元関係者と協力して、サーモン養殖事業を令和3年度より開始した。

試験開始から「高い生存率」を目標に、生け簀網の改良や給餌の頻度、時化の際の対応などについて試行錯誤し、挑戦を続けてきた。

この取組は、民間の事業者が行う県内初の試みであり、冬場の大きな収入源となっていた、県魚であるハタハタの不漁や時化の影響で出漁できないなどの理由による漁業者の所得減を抑制し、この時期の新たな所得源となる可能性を切り開いた。

地理的に養殖事業が困難とされる同県において、水産業の新たなモデルとして推進されている。

### 新たな特産品となる「輝サーモン」

この養殖サーモンは、地元の小学生より名前を募集し、「輝(かがやき)サーモン」と命名された。また、八水(株)の設立と同時期に、魚介類の産直インターネット販売を行う合同会社「fish door」も立ち上げ、輝サーモンは県内の鮮魚店だけでなく、インターネットを通じた流通も行われている。

ブランド化した輝サーモンは、地元の食堂で海鮮丼として提供されたなど、地域の新たな特産品としての価値を生

み出している。

### 「養殖はできない」という固定概念を打開する

同町におけるサーモン養殖事業の取組は、「秋田県沖では養殖はできない」という固定概念を打開した革新的なものであり、養殖事業が困難とされている他の地域においても応用できる可能性を秘めている。

若手漁業者グループが、県や養殖業者、地元関係者と協力し、地域が一体となって成果を上げた取組は、他の地区の模範となる先進的な事例である。

#### 再生委員会 情報

- 委員会名：秋田県地域水産業再生委員会 ●代表者：加賀谷 弘
- 構成メンバー：J Fあきた、八峰町、男鹿市、湯上市、由利本荘市、にかほ市、秋田県（農林水産部水産漁港課、水産振興センター） ●対象地域：八峰町
- 対象漁業：底曳網、延縄、一本釣、沖合刺網、浅海刺網、採貝藻

# 漁連賞 会長賞

## 資源管理と密漁対策で 持続可能な操業を目指す

漁場環境を理解し経営の安定化へ



### 松阪 地域水産業再生委員会 (JF松阪)

#### 浅海域でのアオリ養殖が盛ん

三重県の中部に位置する松阪市は、多くの河川が伊勢湾へ流入する河口域に干潟や浅海域が形成されており、主に採貝漁業やアオリ養殖業、クロリ養殖業が営まれている。

同県が生産量全国一を誇るアオリ養殖のうち、松阪地域は生産量の約4分の1を占める主要産地となっている。その一方で、かつては県内有数のアサリの産地であったが、平成26年度以降、資源量が急激に減少している。

同地域の漁業は、後継者の不足や漁業者の高齢化が顕著であることに加え、魚価の低迷や漁業関係

資材の高騰などにより、厳しい経営を強いられている。

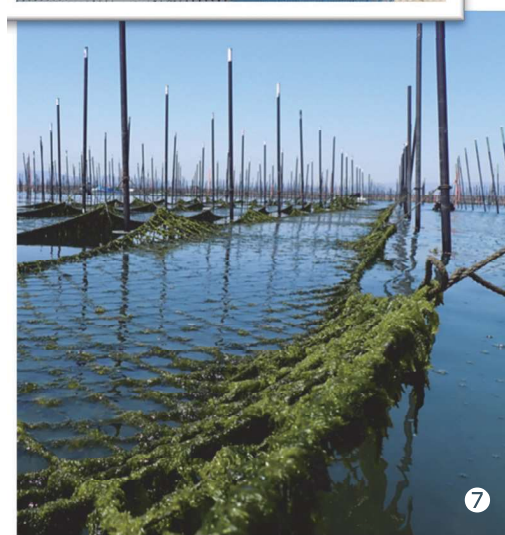
このような状況のなか、同地域水産業再生委員会では浜プランを策定し、漁業所得向上の取組として、二枚貝類の資源管理やアオリ養殖の活性化、地元水産物の消費拡大などに取り組んだ。また、燃油代などの漁業コスト削減の取組として、帰港時の減速航行や船底清掃の徹底などに努めた。

#### ドローンを活用して密漁を監視

アサリに代わり、採貝漁業の主な漁獲対象種となっている、ハマグリは漁獲量は減少傾向にあった。そこで、

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「内湾漁業が厳しい中、ハマグリは資源管理が所得向上につながっているというストーリーが分かりやすい点を高く評価。」



減少傾向にあったハマグリ<sup>①</sup>の漁獲量を資源管理によって増大させる。海洋環境の変化に直面するなか、IoT機器を活用した養殖管理により、アオリ<sup>⑦</sup>の安定した生産の維持に貢献した。

- ① 操業時間を制限して行われる採貝漁業
- ② 密漁監視に使われるドローン
- ③ 採貝漁業の水揚げ
- ④ サイズを制限して漁獲を行う
- ⑤ 砕石漁場の造成
- ⑥ 松阪漁業まつりを開き消費拡大を図った
- ⑦ アオリ養殖
- ⑧ IoT機器を活用した漁場環境情報の取得
- ⑨ 漁協女性部による魚食普及の活動

操業時間の制限やふるいの目合い拡大による資源管理、看板の設置やドローンを活用した密漁監視による資源保護に取り組んだ。

その結果、令和5年度のハマグリの水揚げ量および水揚げ金額は、基準年度と比較してそれぞれ約1.1倍、約1.3倍となり、生産量の増大と所得向上につながった。

また、平成30年以降漁獲がないアサリについても、食害生物の駆除や砕石による漁場造成を行い、資源回復に取り組んだ。

### IoTで適切な養殖管理を行う

アオリ養殖では、高水温化や黒

潮大蛇行にともなう高潮位、貧栄養などにより生産量が不安定化するなか、一部の漁業者が、IoT機器による水温データなどの漁場環境情報を活用し、網の高さを変えるなどの適切な養殖管理を開始した。

その結果、令和5年度<sup>⑧</sup>の生産量は基準年度と比較して同県全体では約2割減少したが、同地域では微増となった。また、単価の上昇にともない生産額は約1.7倍に増加し、所得が大幅に向上した。

### 資源状況を理解して取り組む

ハマグリ資源の減少に直面するも、漁業者自らが資源管理や密漁防止

の対策に積極的に取り組み、持続可能な操業を目指している。現在、漁獲がないアサリについても、ハード・ソフトの両面で資源回復に努めており、今後の効果が望まれる。

主要な漁業であるアオリ養殖は、近年の海洋環境の変化に直面するなか、IoT機器を活用した養殖管理により安定した生産を維持しており、地域全体への波及が期待される。

地先の漁場環境および資源状況を理解したうえで、積極的に資源管理や養殖管理に取り組む、漁業経営の安定化を図る姿勢は、他の地域にとって大いに参考となる事例といえる。

#### 再生委員会 情報

- 委員会名：松阪地域水産業再生委員会 ● 代表者：西 秀次
- 構成メンバー：J F 松阪、松阪市
- 対象地域：松阪地域（松阪市）
- 対象漁業：採貝漁業（手掘り、底びき）、アオリ養殖業



それぞれの浜プランの詳細は、  
ホームページ『浜プラン.jp』で  
確認いただけます。



**浜プラン.jp**

検索

<https://hama-p.jp/>